

2025年6月20日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

日本公庫総研レポート No.2025-1

『被災経験をばねに進化する中小企業』を発行

日本政策金融公庫総合研究所は日本公庫総研レポート No. 2025-1『被災経験をばねに進化する中小企業』を発行しました。

企業は、万が一被災してしまった場合に備え、事業継続計画の策定や事業継続マネジメントの実施などが求められています。一方で、被災後の事業の継続やその後の成長には、経営者の意識や行動も重要です。企業が被災してから進化を遂げるまでの道のりを、長期的な視点で振り返ることによりみえてくる教訓もあるはずです。

本レポートでは自然災害のなかでも特に大きな被害をもたらした阪神・淡路大震災、新潟県中越地震、東日本大震災の三つの地震に注目し、甚大な被害を受けながらも、復活を果たした中小企業4社の事例を取り上げ、被災経験をばねに復活するまでの過程と経営者として意識したいポイントをまとめました。

【本レポートの概要】

1 被災から復旧まで

事例企業は、被災後、事業再開に向けて経営者の迅速な行動と、前向きな姿勢を示すことで、周囲に良い影響をもたらしていました。自社の弱みの克服や外部環境の変化への適応などにより成長の機会を得ようとしていたことも共通しています。

2 復興からさらなる進化を遂げる

事例企業は、被災前から培ってきた自社の強みを見つめ直し、バリューチェーンを再構築するとともに、被災経験から得た教訓を経営に生かすことで、進化を遂げています。

【事例企業の概要】

企業名	事業内容	事例の概要
株式会社海楽荘 (岩手県大船渡市)	宿泊施設の運営	東日本大震災で民宿を営業できなくなったが、3年後にホテルを開業。復興関係者から観光客まで幅広い利用客のニーズに応え、地域を代表する宿泊施設へと成長。
林精器製造株式会社 (福島県須賀川市)	腕時計のケース、精密金属部品などの製造	東日本大震災で本社工場が倒壊し稼働停止するも、2年後に再建し生産再開。主力製品の高価格帯への集中と異分野への参入により、震災前と比べ事業規模を拡大。
株式会社サカタ製作所 (新潟県長岡市)	折板屋根取り付け金具などの製造	新潟県中越地震で自動倉庫が停止し出荷が滞ったが、モデルシフトに取り組むなど物流態勢を見直した。また、復興に向けて新たな事業に進出し、第2の収益源を確保。
万協製薬株式会社 (三重県多気郡多気町)	外用薬の受託製造	阪神・淡路大震災で神戸の本社工場が倒壊し従業員と販路を失うも、2年後に三重県に新工場を移転。受託製造に特化して取引先を増やし、震災前の20倍の年商を達成。

※ 本レポートは、[こちら](#)でご覧になれます。

バックナンバーは[こちら](#)です。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第二グループ（担当：吉原・青木・藤田）

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー TEL 03-3270-1269